

九州大学百年史 第7巻 : 部局史編 IV

九州大学百年史編集委員会

<https://doi.org/10.15017/1801803>

出版情報 : 九州大学百年史. 7, 2017-03-31. 九州大学
バージョン :
権利関係 :



九州大学百年史 第7巻 部局史編Ⅳ 目次

序

凡例

第29編 生物環境利用推進センター

はじめに	29-3
第1章 沿革	29-5
第1節 九州大学農学部環境自動制御実験室	29-5
第2節 学内共同利用施設への展開	29-8
第3節 生物環境調節センターの発展	29-9
第4節 学内共同利用施設としての充実	29-11
第2章 研究と教育	29-19
第1節 生物環境調節に関する基礎研究	
「バイオトロニクス」	29-19
第2節 「バイオトロニクス」の変遷	29-24
第3節 九州大学の教育活動への貢献	29-26
第3章 生物環境調節センターの改編と	
新センターの挑戦	29-27

第30編 熱帯農学研究センター

第1章 沿革と役割	30-3
第1節 沿革	30-3
第2節 役割	30-5
第2章 教育・研究	30-7
第1節 教育	30-7
作物生産部門	
地水・環境保全部門	
大学院生	

第2節	研究	30-11	
	初期の研究（1975～1987年）	中期の研究（1988～2001年）	
	最近の研究（2002～2012年）		
第3章	組織・規則・主要人事	30-23	
第1節	組織	30-23	
	発足当初の組織	組織の変遷と現在の組織	組織図
第2節	熱帯農学研究センター規則	30-26	
第3節	主要人事	30-27	
第4章	国際協力	30-29	
第1節	バングラデシュ農業大学院計画	30-29	
第2節	ハノイ農業大学強化計画	30-30	
第3節	持続可能な農村開発のためのタイバック大学 (TBU) 機能強化プロジェクト	30-32	
第4節	ICTを活用したBOP層農民所得向上 プロジェクト	30-32	
第5章	建物・関連施設・コレクション	30-34	
第1節	建物・関連施設	30-34	
	建物	日長調整装置	
第2節	コレクション	30-36	
	熱帯のアリの標本	中島コレクション	
第3節	学術雑誌	30-37	
第6章	センターの行事	30-39	
第31編	アイソトープ総合センター		
第1章	アイソトープ総合センターの設立	31-3	
第1節	アイソトープ総合センター化	31-3	
第2節	アイソトープ総合センター設立以前	31-7	

第2章 アイソトープ総合センターの内部改編 …… 31-11

第3章 アイソトープ統合安全管理センター

への大改編 …… 31-12

第4章 アイソトープ総合センター各実験施設

について …… 31-14

(1) 箱崎地区実験室 …… 31-14

(2) アイソトープ総合センター病院地区実験室 …… 31-16

(3) アイソトープ総合センター病院地区学生実習室 …… 31-18

(4) アイソトープ総合センターセミハイ・レベル実験室の歴史 …… 31-19

(5) アイソトープ総合センター伊都地区実験室 …… 31-22

第5章 今後 …… 31-23

第32編 中央分析センター

第1章 概要 …… 32-3

第2章 センターの推進プロジェクト …… 32-8

第3章 機器利用状況 …… 32-9

第4章 センターの運営 …… 32-11

第33編 留学生センター

第1章 留学生センターの創設 …… 33-3

第1節 留学生センター前史 …… 33-3

(1) 学部留学生の学習と生活の支援 …… 33-3

(2) 「外国人留学生センター」の設置 …… 33-4

(3) 「留学生受入れ10万人計画」による受入れ体制の整備 …… 33-5

留学生会館の設立 各学部の留学生専門教育教官の配置 「外

国人留学生センター」の強化 「留学生教育センター」の設立

「留学生センター」の設立 短期留学部門と国際教育部門の設置

第2章 日本語教育部門の展開	33-10
第1節 留学生センターにおける教育活動	33-10
(1) 大学院入学前予備教育	33-10
(2) 全学向けの日本語補講コース	33-11
箱崎・伊都コース 筑紫・大橋コースとCAIクラス	
第2節 学部・大学院における日本語授業	33-13
(1) 全学教育における担当授業	33-13
(2) 学士課程国際コースにおける担当授業	33-13
(3) アジア人財資金構想による産業工学コース	33-14
(4) 大学院における担当講義	33-14
(5) 日本語・日本文化研修コース (JLCC)	33-15
(6) 日韓共同理工系学部留学生予備教育プログラム	33-16
第3節 短期留学コースの運営	33-16
(1) ATW	33-16
(2) AsTW	33-17
(3) 委託事業	33-17
マヒドン・プログラム マヒドン大学インターナショナル・カレッジ集中日本語コース ソウル大学プログラム サハリン・プログラム 広州市研究生プログラム	
第3章 留学生指導部門の確立と発展	33-20
第1節 留学生指導部門の活動	33-20
(1) 活動目標の模索と設定	33-20
(2) 教育活動	33-20
(3) 留学生とその家族に対する相談活動	33-22
オリエンテーションの実施 留学生アドバイジングとカウンセリング活動	
(4) 大学や地域における留学生支援体制の構築	33-23

域交流の促進

第2節	国際交流会館の諸問題への対応	33-24
第3節	留学生問題の調査研究	33-25
第4章	短期留学部門の設立と発展	33-27
第1節	短期留学部門の設立	33-27
第2節	JTWの運営体制	33-27
(1)	JTWの運営組織	33-27
(2)	JTWの受入れ学生の動向	33-28
第3節	JTWプログラムの教育内容と評価	33-29
(1)	講義科目	33-29
(2)	独立研究(ISP)	33-30
(3)	多彩な科目と課外活動	33-30
(4)	授業評価等	33-31
第6章	今後の課題	33-32

第34編 総合研究博物館

第1章	総合研究博物館の創設	34-3
第1節	理念と設置目的	34-3
第2節	創設の経緯	34-3
第2章	組織運営と人事	34-5
第1節	組織運営	34-5
第2節	主要人事	34-5
第3節	組織整備と将来構想の模索	34-6
第3章	施設と収蔵品	34-10
第1節	施設設備充実への努力	34-10
第2節	学術標本の収蔵管理	34-13

第4章 展示と社会貢献	34-16
第1節 展示	34-16
常設展示 平常展示 特別展示 公開展示 サテライト展	
示 巡回展示 博物館施設一般公開 その他の展示	
第2節 各種催事・特別企画などによる社会貢献	34-20
第5章 教育・研究	34-22
第1節 教育	34-22
第2節 研究	34-23
第3節 出版・情報発信	34-23

第35編 システム LSI 研究センター

第1章 創設の経緯	35-3
第1節 情報化社会の基盤情報技術としてのシステム LSI	35-3
第2節 システム LSI 技術の必要性	35-3
第3節 システム LSI 研究センターの創設の必要性	35-4
第2章 システム LSI 研究センターの変遷	35-6
第1節 概要	35-6
第2節 組織の変遷（第2期への移行）	35-6
第3節 専任ポストの変遷	35-8
第4節 教員の変遷	35-8
(1) センター長	35-9
(2) 組織（第1期および第2期）	35-9
第3章 教育・研究の活動	35-12
第1節 研究	35-12
第2節 教育	35-13
第3節 産学連携	35-13

第 36 編 宙空環境研究センター

第 1 章 センター設立の背景と経緯……………36-3

第 2 章 センター各部門の人員構成と活動……………36-4

宇宙環境観測部門 宙空環境模擬実験部門 総合理論解析部門

宇宙災害予測部門

第 3 章 センターの活動……………36-7

(1) センターの活動と主な成果……………36-7

教育 研究 社会連携・国際交流

(2) 特筆すべき活動……………36-9

電磁圏物理学シンポジウム 宇宙天気概況報告会 学生の海外

フィールドワーク

第 4 章 センターの現状と展望…………… 36-12

第 37 編 韓国研究センター

第 1 章 創設の背景……………37-3

第 1 節 九州帝国大学と朝鮮半島……………37-3

第 2 節 朝鮮半島からの「留学生」……………37-4

第 3 節 新制期の九州大学と韓国・朝鮮……………37-6

第 2 章 設立の経緯……………37-9

第 1 節 金鍾泌来学と名誉博士号の授与……………37-9

第 2 節 設置準備と開所式…………… 37-10

第 3 節 省令施設化のあとさき…………… 37-12

第 3 章 現状と展望…………… 37-14

第 1 節 国立大学法人化後の動き…………… 37-14

第 2 節 日韓海峡圏カレッジ…………… 37-14

第 3 節 センターの人的組織と主要人事…………… 37-15

第 4 節 施設・所蔵資料…………… 37-17

第5節	研究・国際交流・社会貢献	37-17
第6節	今後の展望と課題	37-18

第38編 医療系統合教育研究センター

第1章	創設の経緯	38-3
第1節	医学部附属統合教育研究実習センターの設置	38-3
第2節	医療系統合教育研究センターへ	38-4
第2章	目的と機能	38-6
第1節	医学部附属統合教育研究実習センター	38-6
(1)	医学部附属統合教育研究実習センターの目的	38-6
(2)	医学部附属統合教育研究実習センターの機能	38-7
第2節	医療系統合教育研究センター	38-8
(1)	医療系統合教育研究センターの目的	38-8
(2)	医療系統合教育センターの業務	38-9
第3章	教育	38-12
第1節	医学部附属統合教育研究実習センター時代	38-12
	平成第1次カリキュラム関連 大学設置基準の大綱化 平成第2次カリキュラム関連	
第2節	医療系統合教育研究センター設置以降	38-13
	2003(平成15)年度 2004(平成16)年度 2005(平成17)年度 2006(平成18)年度 2007(平成19)年度 2008(平成20)年度 2009(平成21)年度 2010(平成22)年度 2011(平成23)年度	
第4章	組織・運営	38-22
第1節	医学部附属統合教育研究実習センター時代	38-22
第2節	医療系統合教育研究センター	38-22
第5章	主要人事	38-24

第 6 章	施設・設備	38-26
第 39 編	高等教育開発推進センター	
第 1 章	社会の変化と大学教育改革	39-3
第 2 章	大学教育研究センター	39-5
第 1 節	設立の経緯と理念	39-5
第 2 節	教養教育の問題点とその改善	39-6
第 3 節	組織編成と任務	39-7
第 4 節	全学共通教育の実施	39-9
第 5 節	カリキュラム編成	39-10
第 3 章	高等教育総合開発研究センター	39-12
第 1 節	設立の経緯と目的	39-12
第 2 節	21 世紀プログラムと AO 入試の運営	39-13
第 3 節	組織編成と任務	39-14
第 4 節	設置の意義と期待される効果	39-15
第 5 節	全学委員会との関係	39-16
第 4 章	高等教育開発推進センター	39-18
第 1 節	新たな人材育成の社会的要請と大学の多様化	39-18
第 2 節	高等教育機構の設置と各種委員会の再編	39-19
第 3 節	高等教育開発推進センターの設立の目的・任務	39-21
第 4 節	高大連携事業等	39-22
第 5 節	カリキュラム改定	39-23
第 6 節	全学教育から基幹教育へ	39-24
第 40 編	超伝導システム科学研究センター	
第 1 章	初めに	40-3
第 2 章	センターの変遷	40-5

第1節	センター設立以前	40-5
第2節	工学部附属超電導マグネット研究センター	40-8
第3節	超伝導科学研究センター	40-9
第4節	超伝導システム科学研究センター第Ⅰ期	40-11
第5節	超伝導システム科学研究センター第Ⅱ期	40-15
第3章	教育・研究の活動	40-17
第1節	工学部附属超伝導マグネット研究センター	40-19
第2節	超伝導科学研究センター	40-21
第3節	超伝導システム科学研究センター第Ⅰ期	40-22
第4節	超伝導システム科学研究センター第Ⅱ期	40-25

第41編 感性融合デザインセンター

第1章	感性融合デザインセンターの概要	41-3
	コンテンツ創成科学部門 ユーザーサイエンス部門 最近の研究 (2002~2012年)	
第2章	感性融合デザインセンターの経緯	41-6
第1節	九州芸術工科大学感性形成センター	41-6
第2節	九州大学感性融合創造センター	41-7
第3節	ユーザーサイエンス機構 (USI)	41-8
第3章	現状と展望	41-11

第42編 産学連携センター

第1章	沿革	42-3
第2章	先端科学技術共同研究センター	42-5
	リエゾン部門 プロジェクト部門 客員部門	
第3章	九州芸術工科大学地域共同研究センター	42-10
第4章	産学連携センター	42-12

第1節	リエゾン部門	42-12
第2節	デザイン総合部門	42-14
第3節	プロジェクト部門	42-16
第4節	客員部門	42-19
第5節	連携部門	42-19
第6節	今後の展望	42-21

第43編 超高圧電子顕微鏡室

第1章	創設の経緯と組織・体制	43-3
第1節	社会的背景	43-3
(1)	世界・日本における電子顕微鏡事情	43-3
(2)	学内における電子顕微鏡事情	43-4
第2節	超高圧電子顕微鏡の導入	43-5
第3節	運営組織	43-7
第4節	運営理念と目標	43-9
第5節	装置の利用と維持管理	43-10
(1)	利用手続きなど	43-10
	利用枠決定 利用記録と利用料の支払い	
(2)	装置の維持・管理など	43-11
第2章	施設の沿革と共用設備の推移	43-12
第3章	各種装置の導入経緯と利用状況	43-17
第1節	装置の導入	43-17
第2節	利用状況	43-20
(1)	申請課題数の推移	43-20
第3節	研究・教育支援成果	43-21
(1)	成果報告と公開	43-21
	超高圧電顕室研究報告書 発表論文	

(2) 研究者の育成	43-22
第4節 情報提供と課題の共有：	
研究会・研究プロジェクト	43-23
(1) HVEM 研究会	43-23
(2) 学内研究プロジェクト	43-23
(3) 超高圧電子顕微鏡室研究プロジェクト	43-24
第5節 学会活動など	43-24
第6節 特別企画行事・国際交流など	43-25
第7節 中長期目標	43-26
第8節 達成度評価と外部評価	43-26
第4章 学外への機器開放	43-28
第1節 文部科学省の施設共用・研究支援制度	43-28
ナノテクノロジー総合支援事業 文科省先端研究施設共用イノベ ーション創出事業	
第2節 超高圧電子顕微鏡フォーラム	43-30
第3節 超高圧電子顕微鏡連携ステーション	43-31
第4節 電子顕微鏡研修制度	43-31
第5章 新超高圧電子顕微鏡の設置と 伊都キャンパスへの移転	43-33
第1節 新超高圧電子顕微鏡の設置	43-33
第2節 伊都キャンパスへの移転	43-34
第3節 おわりに	43-35
第44編 環境安全センター	
はじめに	44-3
第1章 創設期	44-5
第1節 創設の社会的背景	44-5

第2節	特殊排水処理施設の創設	44-5
第3節	廃棄物の処理	44-7
	廃棄有機溶剤の共同処理 水銀含有汚泥の処理	
第2章	施設更新と学内共同利用施設	44-9
第1節	施設の更新	44-9
第2節	特殊廃液の処理	44-11
第3節	廃棄物の処理	44-12
	水銀含有汚泥・乾電池および廃蛍光灯の処理 PCB油の一括保管	
第4節	その他の業務	44-13
	排水の水質分析 分析機器と共同利用 『特殊廃液処理施設 ニュース』の創刊 講習会・施設見学会	
第5節	処理施設のセンター化申請	44-14
第3章	廃液処理から環境保全へ	44-16
第1節	廃液処理法の変更	44-16
	燃焼処理の中止 液体キレート法の導入	
第2節	廃棄物の処理	44-17
	ごみの分別 廃薬品等の処理 電子マニフェストの全学導入	
第3節	排水の水質管理	44-19
	基準値超過時の対応	
第4節	環境水の水質調査	44-20
第5節	化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）	44-21
第4章	国立大学法人化と環境安全センター	44-22
第1節	『九州大学環境報告書』の作成	44-22
第2節	化学物質の管理	44-23
	作業環境測定とリスク調査 化学物質管理支援システム 九州 大学化学物質管理規程	
第3節	伊都地区における水循環利用システム	44-24

第4節	環境安全センターに改称	44-26
第5節	学内処理から学外委託処理へ	44-26

第45編 西部地区自然災害資料センター

第1章	設立の経緯	45-3
第2章	沿革	45-7
第1節	設立の趣旨	45-7
第2節	組織・運営	45-7
第3節	主要人事	45-8
第4節	施設・設備	45-9
第3章	活動状況	45-12
第1節	主な業務と業績	45-12
第2節	出版物・行事	45-13
第3節	研究	45-14
第4章	社会貢献	45-15
第1節	シンポジウム・フォーラム・市民公開講座など	45-15
第2節	突発災害に関する調査研究報告	45-17
第3節	他機関との協定	45-18

第46編 電離気体実験施設

第1章	電離気体実験施設設置の目的と経緯 および運営方法	46-3
第1節	目的	46-3
第2節	設立の経緯	46-3
第3節	運営方法	46-4
第2章	共同利用装置	46-5
第1節	I群（レーザー装置）	46-5

第2節	Ⅱ群（光分析装置）	46-9
第3節	Ⅲ群（検出器）	46-10
第4節	Ⅳ群（工作機械 その他）	46-11
第3章	学内共同利用施設としての活動	46-12
第1節	設立から10年間の研究成果	46-12
(1) A.	機能性薄膜作成とプロセッシングプラズマ	46-12
(2) B.	光科学	46-14
(3) C.	核融合	46-16
(4) D.	レーザー応用技術	46-17
(5) E.	レーザー計測	46-17
第2節	11年目以降の活動	46-19

第47編 大学文書館

第1章	七十五年史編集室	47-3
第2章	大学史料室	47-5
第1節	大学史料保存の提言	47-5
第2節	大学史料室の設置	47-6
第3章	大学文書館	47-10
第1節	大学文書館の発足	47-10
第2節	大学文書館の活動	47-13
(1)	資料の収集・整理・保存・公開	47-13
(2)	調査・研究活動	47-16
(3)	教育活動	47-17
(4)	その他広報活動等	47-18
第3節	百年史編集室の設置	47-19
第4節	大学文書館活動の今後の課題	46-21

第 48 編	ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター	
第 1 章	創設前史	47-3
第 1 節	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設立	47-3
第 2 節	九州大学 VBL 展開の特徴	47-4
第 3 節	VBL をめぐる環境変化	47-4
第 2 章	創設の背景	47-6
第 1 節	九州大学におけるリーダーシップ教育・ イノベーション教育の必要性増大	47-6
第 2 節	九州大学/VBL 組織の見直し機運	47-6
第 3 節	九州大学 OB、ロバート・ファンからの寄付	47-7
第 4 節	ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・ プログラム（通称 QREP）の成功	47-8
第 3 章	創設の経緯	47-9
第 1 節	ビジネススクール（QBS）とベンチャー・ ビジネス・ラボラトリー（VBL）との連携	47-9
第 2 節	国内外の有力アントレプレナーシップ 教育機関への訪問調査と検討	47-10
第 3 節	学内手続の進展とロバート・ファン/ アントレプレナーシップ・センターの発足	47-10
第 4 章	創設後の歩み	47-12
第 1 節	趣旨・目的	47-12
第 2 節	活動内容	47-12
第 3 節	特色（基本コンセプト）	47-13
第 4 節	組織	47-15
	(1) 教員	47-15
	(2) 事務スタッフ	47-15

第 51 編	未来化学創造センター	
第 1 章	創設の背景	51-3
第 2 章	創設の経緯	51-4
第 3 章	第 2 期設置	51-7
第 4 章	現状と展望	51-10
第 52 編	バイオアーキテクチャーセンター	
第 1 章	バイオアーキテクチャーセンターの創設	52-3
第 2 章	組織と研究	52-4
第 3 章	イノベーティブバイオ アーキテクチャーセンターへの改称	52-8
第 53 編	鉄鋼リサーチセンター	
第 1 章	創設の背景	53-3
第 2 章	創設の経緯	53-5
第 3 章	現状と展望	53-12
第 54 編	デジタルメディシン・イニシアティブ	
第 1 章	創設の背景—現代医学の構造的限界	54-3
第 2 章	理念と目的	54-5
第 1 節	人体数値シミュレータの開発	54-5
第 2 節	人体数値シミュレータの特徴と目的	54-6
第 3 章	組織と運営	54-8
第 1 節	実施体制	54-8
第 2 節	部門構成	54-9
(1)	バイオインフォマティクス部門	54-10
(2)	デジタルオーガン部門	54-10

(3) デジタルペイシエント部門	54-11
第4章 成果と展望	54-12
第1節 研究成果	54-12
第2節 将来展望	54-13

第55編 アジア総合政策センター

第1章 創設の経緯	55-3
第1節 前史	55-3
(1) アジア総合研究機構の開設	55-3
(2) アジア総合研究センターへの改称	55-4
第2節 アジア総合政策センターの発足	55-5
(1) 創設の経緯	55-5
(2) 設立理念と主な業務	55-6
(3) 組織	55-7

 アジア現代文化研究部門 アジア社会開発研究部門 アジア
 社会科学研究部門

第2章 研究活動	55-10
第1節 日中韓連携事業	55-10
第2節 ケアのグローバル化国際共同研究	55-11
第3節 「SIA（サイア）」（アジアに浸るプロジェクト）	55-12
第4節 その他のプロジェクト	55-13
(1) 九州大学アジア塾	55-13
(2) アジア理解講座	55-13
(3) ICABE 九州・中国ビジネス研究会	55-13
(4) 交流支援事業	55-13
(5) アジア関連研究室紹介	55-14
(6) 紀要・叢書等の刊行	55-14

第3章	アジア総合政策センターの活動終了	55-15
-----	------------------	-------

第56編 低温センター

第1章	はじめに	56-3
第2章	低温センターの設立	56-4
第3章	低温センターの活動	56-6
第1節	寒剤供給量推移	56-6
第2節	寒剤用高圧ガスの保安業務	56-7
第3節	寒剤・高圧ガス利用者への保安講習会	56-8

第57編 加速器・ビーム応用科学センター

第1章	ガンマ線照射施設	57-3
第1節	創立とその後の改組	57-3
第2節	運営組織	57-4
第3節	ガンマ線照射室	57-5
第4節	共同利用	57-7
第2章	加速器施設	57-9
第1節	センター発足の背景と経緯	57-9
第2節	センターの組織と運営	57-11
第3節	FFAG 加速器の導入と整備	57-12
第4節	入射タンデム加速器の導入	57-13

第58編 稲盛フロンティア研究センター

第1章	創設の経緯と理念	58-3
第2章	沿革	58-4
第3章	研究分野	58-5

第 59 編 炭素資源国際教育研究センター

第 1 章	沿 革	59-3
第 1 節	設立の背景と経緯	59-3
第 2 節	教育研究の体制	59-4
第 2 章	教育研究活動	59-6
第 1 節	教育活動	59-6
第 2 節	研究活動	59-6
第 3 節	国際連携	59-7
第 4 節	社会との関わり	59-8

第 60 編 シンクロトロン光利用研究センター

第 1 章	創設の背景	60-3
第 2 章	BL 建設の経緯と設備	60-4
第 1 節	BL 建設の経緯	60-4
第 2 節	設備の特徴	60-5
第 3 章	利用状況と今後の展望	60-8
第 1 節	利用状況	60-8
第 2 節	今後の展望	60-8

第 61 編 先端融合医療創成センター

第 1 章	創設の経緯	61-3
第 1 節	創設の経緯	61-3
第 2 節	組織・運営	61-4
第 2 章	産学連携研究を担う人材の育成	61-6
第 1 節	センターにおける教育の概要	61-6
第 2 節	国際交流	61-7
第 3 章	研究成果	61-8

第1節	産学連携研究の推進	61-8
第2節	将来への展開	61-8

第62編 伊藤極限プラズマ研究連携センター

第1章	概要	62-3
第1節	伊藤プラズマ乱流研究センターの概要	62-3
第2節	伊藤極限プラズマ研究連携センターへの拡充改組	62-5
第3節	国際的展開	62-6
第2章	研究成果	62-7
第1節	プラズマ乱流物理学の推進	62-7
第2節	将来の展開	62-9
第3章	国際教育への寄与と国際的人材育成	62-10
第1節	九州大学における国際教育	62-10
第2節	ヨーロッパ物理学会における伊藤賞の授与	62-11

第63編 国際教育センター

第1章	沿革	63-3
第2章	雇用計画および配置計画	63-4
第3章	外国人教員の公募から採用・着任まで	63-5
第4章	運営	63-7

活動内容 廃止後の措置

第64編 高等教育機構

第1章	全学共通教育の創設	64-3
第2章	全学教育機構の設置	64-6
第3章	高等教育機構の設置	64-11

第 65 編 学術研究推進機構

第 1 章	高等研究機構	65-3
第 1 節	設立趣旨・沿革	65-3
第 2 節	リサーチコア、大型研究プロジェクトの拠点	65-6
第 2 章	学術研究推進支援機構	65-14
第 1 節	設立趣旨	65-14
第 2 節	組織	65-14

第 66 編 産学連携推進機構

第 1 章	設立趣旨・沿革	66-3
第 2 章	組織・運営	66-4
第 3 章	主な活動の記録	66-6
第 1 節	産学連携推進機構連絡会議	66-6
第 2 節	産学官技術交流会	66-8

第 67 編 国際交流推進機構

第 1 章	創設の経緯	67-3
第 2 章	沿革	67-8
第 3 章	国際交流推進機構内の組織	67-9
	EU センター 国際交流総合企画会議	

第 68 編 情報統括本部

第 1 章	創設の背景	68-3
第 2 章	創設の経緯	68-4
第 1 節	情報政策検討 WG の報告	68-4
第 2 節	情報統括本部の設置	68-4
第 3 節	情報統括本部の組織・運営	68-6

(1) 全学情報環境利用委員会	68-6
(2) 情報統括本部運営会議	68-6
(3) 情報統括本部連絡会	68-7
第4節 情報統括本部の特徴	68-7
第3章 行事と出版物	68-9
第1節 恒例の行事	68-9
第2節 出版物	68-10

第69編 教育改革企画支援室

第1章 創設の経緯	69-3
第2章 組織・運営	69-4
第1節 教育改革推進室	69-4
第2節 教育改革企画支援室	69-4
第3章 沿革	69-7
第1節 教育改革推進室	69-7
第2節 教育改革企画支援室	69-8

大学院共通教育 教育改革諮問会議 GPA 制度 チャレンジ 21 教育改革研究会 大学院教育の実質化 戦略的教育
 GP 支援事業 教育の質向上支援プログラム (Enhanced Education Program : EEP) Q-Links : 九州地域大学教育改善
 FD・SD ネットワーク 教材開発センター

第70編 研究戦略企画室

第1章 設立趣旨・沿革	70-3
第2章 組織・運営	70-4
第3章 主な活動の記録	70-8
第1節 始動期 (2002年12月～2005年10月)	70-8

第2節	展開期（2005年11月～2008年9月）	70-9
第3節	充実期（2008年10月～2010年3月）	70-10
第4節	転換期（2010年4月～2012年3月）	70-11
第4章	現状と次の百年への展望	70-13

第71編 社会連携推進室

第1章	創設の背景	71-3
第2章	創設の経緯	71-4
第1節	社会連携推進専門委員会および 社会連携推進委員会	71-4
第2節	社会連携推進室の設置と創設期 社会貢献戦略プロジェクトチーム	71-4
第3章	現状と展望	71-7
第1節	社会連携推進室概要	71-7
第2節	社会連携推進室の活動 社会連携事業経費による財政的支援 『社会連携活動レポート』 および社会連携推進室ウェブサイト	71-8

第72編 知的財産本部

第1章	設立趣旨・沿革	72-3
第2章	組織・運営	72-4
第1節	技術移転推進室	72-4
第2節	知的財産本部	72-4
第3章	主な活動の記録	72-6
第1節	地域企業からの技術相談対応業務	72-6
第2節	共同研究・受託研究・技術指導に関する 研究契約等の締結業務	72-7

第3節	知的財産の創出・管理・活用業務	72-8
第4節	組織対応型連携および共同研究部門の コーディネート・マネジメント業務	72-9
第5節	国際産学官連携支援業務	72-11
第6節	教員等に対する起業支援業務	72-11
第4章	現状と今後の展望	72-13

第73編 国際交流推進室

第1章	創設の経緯	73-3
第2章	沿革	73-5
第3章	主な業績	73-7
第1節	国際会議	73-7
(1)	アジア学長会議	73-7
(2)	大学サミット・イン・九州	73-7
第2節	プログラム	73-8
(1)	大学サミット・イン・九州および アジア学長会議をもとに実施した事業・プログラム	73-8
	ネットワーク・ポイント 海外拠点 アジア学生交流プログラ ム (ASEP) 若手研究者優秀賞 ASEAN in Today' s World (AsTW) Asia in Today' s World (ATW) 海外教育連携 プログラム アジア総合政策センター設立	
(2)	その他の事業・プログラム	73-11
	EU センター設立 国際協力 SOAS 日本語集中プログラム 短期海外語学研修 (学生対象) 教職員向け各種研修 国際業 務企画能力養成研修	

第 74 編 教育国際化推進室

第 1 章 創設の経緯と沿革	74-3
----------------	------

第 2 章 運営	74-4
----------	------

第 3 章 業務	74-7
----------	------

学士課程国際コース入学者選抜関連業務 入学・渡日手続き関連
業務 海外プロモーション 海外大学共同利用事務所（九州大
学カイロオフィス）関連業務 学内情報翻訳データベースシステ
ム（KUTRIAD）九州・山口地域の大学国際化ワークショップ
「英語による教授能力」向上のための研修プログラム 国際化学
生委員会 グローバル 30 総括シンポジウム

第 75 編 大学評価情報室

第 1 章 評価情報開発室の創設と活動	75-3
---------------------	------

第 1 節 創設の経緯	75-3
-------------	------

(1) 創設時の社会的背景	75-3
---------------	------

(2) 創設の経緯	75-3
-----------	------

第 2 節 活動	75-4
----------	------

(1) 「大学評価情報システム」の開発と運用	75-4
------------------------	------

(2) 評価手法の研究・開発	75-4
----------------	------

第 2 章 大学評価情報室への改組と活動	75-5
----------------------	------

第 1 節 改組の経緯	75-5
-------------	------

(1) 改組時の社会的背景	75-5
---------------	------

(2) 改組の経緯	75-5
-----------	------

第 2 節 活動	75-6
----------	------

(1) 評価関係システムの開発と運用	75-6
--------------------	------

「大学評価情報システム」の開発と運用 「大学評価ウェアハウ
ス」の開発と運用

(2) 大学評価推進活動	75-8
--------------	------

認証評価活動の推進 法人評価活動の推進 計画策定の推進

(3) その他評価活動等の推進のための研究・開発	75-10
--------------------------	-------

九州大学版ファクトブック「Q-Fact」の作成 「大学経営研究会」

の開催等の調査・研究活動 大学間連携の推進

第3章 現状と展望	75-11
-----------	-------

第1節 現状	75-11
--------	-------

第2節 今後の展望	75-12
-----------	-------

(1) 現在の社会的背景	75-12
--------------	-------

(2) 大学評価情報室の今後の方向	75-13
-------------------	-------

第76編 新キャンパス計画推進室

第1章 設置の経緯	76-3
-----------	------

第2章 沿革	76-4
--------	------

第1節 新キャンパス基本構想から着工まで	76-4
----------------------	------

第2節 環境影響評価と環境監視調査	76-5
-------------------	------

第3節 九州大学学術研究都市構想	76-6
------------------	------

第4節 新キャンパス・マスタープラン 2001 と 地区基本設計	76-7
-------------------------------------	------

第5節 パブリックスペース、水循環、緑地の計画	76-8
-------------------------	------

第6節 「伊都キャンパス」誕生	76-9
-----------------	------

第7節 フレームワークプラン	76-10
----------------	-------

第3章 研究と教育	76-11
-----------	-------

第4章 組織・運営	76-12
-----------	-------

第77編 環境安全衛生推進室

第1章 創設の背景・経緯	77-3
--------------	------

第2章	創設から現在までの変遷	77-4
第3章	環境安全衛生推進室の各部門	77-5
第1節	総括管理部門	77-5
第2節	健康衛生管理部門	77-5
第3節	特定分野安全管理事務部門	77-6
第4節	環境安全管理部門	77-7
第5節	高圧ガス等安全管理部門	77-7
第6節	エネルギー資源管理部門	77-7
第4章	現状と今後の展望	77-9

第78編 男女共同参画推進室

第1章	創設の背景・経緯（2002～2008年度）	78-3
第2章	組織変更から現在までの変遷 （2009～2011年度）	78-5
第1節	広報部門	78-6
第2節	就労・修学環境部門	78-6
第3節	学生教育等部門	78-7
第4節	女性研究者支援部門	78-7
第5節	女性研究者キャリア開発センター	78-8
第3章	今後の展開（2012年度～）	78-9

第79編 情報環境整備推進室

第1章	推進室の目的と運営体制	79-3
第1節	目的と体制	79-3
第2節	運営	79-3
第2章	推進室の業務内容	79-5
第1節	事業室	79-5

(1) 設立時の事業室	79-5
(2) 設立後の事業室の変遷	79-6
第2節 特色あるサービス	79-7
第3節 タスクフォース・プロジェクト	79-8
第3章 今後の計画	79-10

第80編 百周年記念事業推進室

第1章 記念事業の実施体制	80-3
第2章 百周年記念事業の事務支援体制	80-5
東京同窓会・関西同窓会・福岡同窓会の設立	東京オフィス・大
阪オフィス・博多駅オフィスの開設	
第3章 募金活動	80-7
第4章 百周年記念事業の概要	80-8
第5章 九州大学基金の創設	80-9
支援助成事業	プロジェクト支援
実施体制	
第6章 百周年記念事業推進室の廃止	80-12

第81編 (旧) 教養部

第1章 通史	81-3
第1節 戦前の高等教育機関と教養教育	81-3
第2節 敗戦後の学制改革と一般教育	81-4
第3節 九州大学教養部の発足	81-8
(1) 教養教育組織の整備	81-8
旧制福岡高等学校・久留米工業専門学校の合併	教養部(分校)
の設置	教養部の組織・運営
初期の教養教育体制	
(2) 分校統合問題	81-20
第三分校の廃止	第二分校の廃止

第4節 教養部の法制化	81-25
(1) 教養部の法制化	81-25
(2) 学生指導体制の整備	81-28
第5節 教養教育の改善	81-31
第6節 学生運動と教養部	81-34
(1) 分校時代の学生運動	81-34
(2) 安保闘争と教養部	81-35
(3) 大学紛争と教養部	81-37
第7節 教養部と改組構想	81-39
(1) 1960年代の教養学部構想	81-39
(2) 1970年代の「総合学部構想」	81-40
(3) 最後の学部構想	81-43
第8節 結語	81-44
第2章 教室史	81-46
第1節 人文科学	81-46
(1) 哲学	81-46
哲学 論理学 倫理学 宗教学 教育学 ギリシヤ語・	
ラテン語 哲学科機関誌 教官と研究内容	
(2) 歴史学・人文地理学	81-50
(3) 文学	81-51
国文学 中国古典 西洋文学 『文学論輯』 研究内容	
(4) 日本語・日本事情	81-54
教室の沿革 教育内容 研究内容	
(5) 心理学	81-56
第2節 社会科学	81-57
(1) 法律学・政治学	81-57
沿革 教官と研究	

(2) 経済学	81-59
沿革 教官と研究	
(3) 社会学・統計学・社会思想史・文化人類学・国際関係論	81-60
沿革 教官と研究	
第3節 自然科学	81-61
(1) 数学	81-61
研究内容 教育、特にカリキュラム	
(2) 物理学	81-66
教育 研究	
(3) 化学	81-69
教育 施設 研究	
(4) 地学	81-72
教育と施設 教官と研究	
(5) 生物学	81-73
教官と研究	
(6) 図学	81-76
設備と教育 研究	
(7) 科学史	81-77
第4節 外国語	81-78
(1) 英語	81-78
沿革と教育 研究の状況	
(2) ドイツ語	81-82
沿革と教育 人事と研究	
(3) フランス語	81-85
(4) 中国語	81-86
(5) ロシア語	81-87
第5節 保健体育	81-87

第 82 編 事務局

第 1 章 事務局の歩み	82-3
第 1 節 九州帝国大学の職員と事務組織	82-3
第 2 節 新制大学の発足と事務局	82-4
第 3 節 事務組織の部制化	82-5
第 2 章 事務局各部	82-8
第 1 節 企画部	82-8
(1) 創設の経緯	82-8
(2) 沿革	82-10
(3) 組織・運営	82-11
第 2 節 総務部	82-15
(1) 創設の経緯	82-15
(2) 沿革	82-16
(3) 組織・運営等	82-19
1980～90 年代の庶務部 庶務部から総務部へ 国立大学法人 化に向けた動き 国立大学法人化以降	
第 3 節 国際部	82-27
(1) 創設の経緯	82-27
(2) 沿革	82-29
(3) 組織・運営	82-29
第 4 節 財務部	82-31
(1) 創設の経緯	82-31
(2) 沿革	82-36
(3) 組織・運営等	82-40
第 5 節 学務部 (学生部を含む)	82-41

(1) 創設の経緯	82-41
(2) 沿革	82-42
(3) 組織・運営	82-45
学生部の組織・運営	学務部への改組
第6節 施設部	82-51
(1) 創設の経緯	82-51
(2) 沿革	82-52
(3) 組織・運営	82-54
第7節 情報システム部	82-59
(1) 創設の経緯	82-59
(2) 沿革	82-61
(3) 組織・運営	82-62
第8節 伊都共通事務部	82-63
(1) 創設の経緯	82-63
(2) 沿革	82-64
(3) 組織・運営	82-65
第9節 監査室	82-65
(1) 創設の経緯	82-65
(2) 沿革	82-66
(3) 組織・運営等	82-66
内部監査	監事監査の業務補助

執筆者一覧

図表一覧